



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月30日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ 上場取引所 東・大
 コード番号 8697 URL <http://www.jpx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 齊藤 惇
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 多賀谷 彰 TEL 03(3666)1361
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月18日 配当支払開始予定日 平成25年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月11日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	71,708	—	19,555	—	21,631	—	10,941	—
24年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期 15,550百万円 (—%) 24年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	322.93	—	6.2	1.7	27.3
24年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 395百万円 24年3月期 —百万円

※1株当たり当期純利益については、経営統合以前の期間を含む平成24年4月1日から平成25年3月31日における期中平均株式数(33,881,156株)を基に算出しております。なお、経営統合以降の平成25年1月1日から3月31日における期中平均株式数(54,906,910株)を基に算出した1株当たり当期純利益は、199円27銭となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,276,386	179,077	13.8	3,215.06
24年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年3月期 176,529百万円 24年3月期 —百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	23,928	△109,659	87,248	29,308
24年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
25年3月期	—	—	—	80.00	80.00	4,392	24.8	2.5
26年3月期(予想)	—	45.00	—	50.00	95.00	—	40.1	—

※平成25年3月期の配当性向については、経営統合以前の期間を含む平成24年4月1日から平成25年3月31日における期中平均株式数(33,881,156株)を基に算出した1株当たり当期純利益を使用して算出しております。なお、経営統合以降の平成25年1月1日から3月31日における期中平均株式数(54,906,910株)を基に算出した平成25年3月期の配当性向は、40.1%となります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,500	—	11,500	—	12,000	—	6,500	—	118.38
通期	87,000	21.3	23,000	17.6	24,000	10.9	13,000	18.8	236.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）（株）大阪証券取引所、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	54,906,910株	24年3月期	1株
25年3月期	1株	24年3月期	1株
25年3月期	33,881,156株	24年3月期	1株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,643	—	5,612	—	6,358	—	3,637	—
24年3月期	22,494	△2.1	8,323	9.8	9,177	8.6	5,466	△40.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	107.35	—
24年3月期	20,244.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	193,658	83,714	43.2	1,524.65
24年3月期	453,203	55,485	12.2	205,502.46

(参考) 自己資本 25年3月期 83,714百万円 24年3月期 55,485百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

※ 連結業績に関する注記

当社グループは、(株)東京証券取引所グループが公開買付けにより(株)大阪証券取引所（以下、「旧大証」といいます。）を連結子会社とした後、両社の経営統合により発足しました。

なお、当連結会計年度の連結業績には、旧大証の平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6か月間の損益は含まれておりません。

また、当社グループには、証券取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく清算預託金等が資産及び負債に両建てで計上されております。清算預託金等は多額かつ日々変動することから、上記の金額は大きく影響を受けます。清算預託金等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(2)連結財政状態に関する分析」をご参照ください。

※ 個別業績に関する注記

前事業年度については旧大証の業績を記載しており、また当事業年度については旧大証の平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9か月間の業績に、当社の第4四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日）の業績を合算した金額を記載しております。よって、平成25年3月期の対前期増減率は、記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 連結財政状態に関する分析	2
(3) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 中期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
<参考> 補足説明資料(株式会社日本取引所グループにおける連結損益の状況)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 連結経営成績に関する分析

当社は、株式会社東京証券取引所グループ（以下、「旧東証グループ」といいます。）が公開買付けにより株式会社大阪証券取引所（以下、「旧大証」といいます。）を連結子会社とした後、平成25年1月1日付で、旧東証グループと旧大証との経営統合により、株式会社日本取引所グループとして発足しました。本経営統合による当社の連結財務諸表は、企業結合に係る会計基準に基づき、旧東証グループの連結財務諸表を引き継ぐこととなるため、本決算短信では旧東証グループの平成24年4月1日から平成24年12月31日までの連結業績に平成25年1月1日から平成25年3月31日までの当社の連結業績を合算した連結業績を記載しております。

なお、旧東証グループによる旧大証のみなし取得日が平成24年9月30日であるため、当社グループの当連結会計年度の連結業績には、旧大証の平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6か月間の損益は含まれておりません。

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、営業収益は717億8百万円、営業費用は521億52百万円、営業利益は195億55百万円、経常利益は216億31百万円となりました。

また、子会社が保有する資産の減損損失及び合併に係るF A報酬等を特別損失として計上したことなどから、税金等調整前当期純利益は194億4百万円、税金等調整後の当期純利益は109億41百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

資産及び負債には、証券取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく清算預託金等（売買・取引証拠金、清算基金及び決済促進担保金から構成されます。）、信託金、取引参加者保証金及び違約損失積立金が計上されております。そのうち清算預託金等については、多額かつ清算参加者のポジションや株価の変動などにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、清算預託金等の変動に大きな影響を受けることとなります。

当連結会計年度末の資産は1兆2,763億86百万円、また、清算預託金等、信託金及び違約損失積立金を控除した後の資産は2,875億48百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は1兆973億8百万円、また、清算預託金等、信託金及び取引参加者保証金を控除した後の負債は1,332億50百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は1,790億77百万円、また、違約損失積立金を控除した後の純資産は1,511億29百万円となりました。

<参考>

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
平成25年3月期	1,276,386 (287,548)	179,077 (151,129)	13.8 (51.7)

(注) ① 総資産の()内は、総資産から清算預託金等、信託金及び違約損失積立金（以下、「特定資産」という。）を控除して算出した数値であります。

② 純資産の()内は、純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

③ 自己資本比率の()内は、総資産から特定資産、また純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、293億8百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益194億4百万円に、減価償却費115億23百万円及び法人税等の支払額73億21百万円等を加減した結果、239億28百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出816億21百万円及び定期預金による預入支出が払戻収入を254億円上回ったことなどにより、1,096億59百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入863億99百万円等により、872億48百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期
自己資本比率	13.8% (51.7%)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	439.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	215.8

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 自己資本比率の()内は、総資産から売買・取引証拠金、清算基金、決済促進担保金、信託金及び違約損失積立金を、純資産から違約損失積立金を、それぞれ控除して算出した数値であります。

(3) 今後の見通し

①連結業績予想

平成26年3月期の連結業績は、通期の1日平均売買代金・取引高について、株券(※)が1兆6,000億円、長期国債先物取引が40,000単位、TOPIX先物取引が81,000単位、日経平均株価先物取引が177,000単位(日経225mini先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算)及び日経平均株価指数オプション取引が320億円を前提として、営業収益は870億円、営業利益は230億円、経常利益は240億円、当期純利益は130億円を見込んでおります。

(※) 東証市場第一部・第二部及びマザーズ並びに大証市場第一部・第二部及びJASDAQ市場に係る売買代金。

②配当予想

当社は、取引所としての競争力強化と自主規制機能の向上のためのシステム開発や清算機関としてのリスクへの備えを目的とした内部留保の重要性に留意しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、具体的には、連結配当性向を40%程度とすることを目標としております。

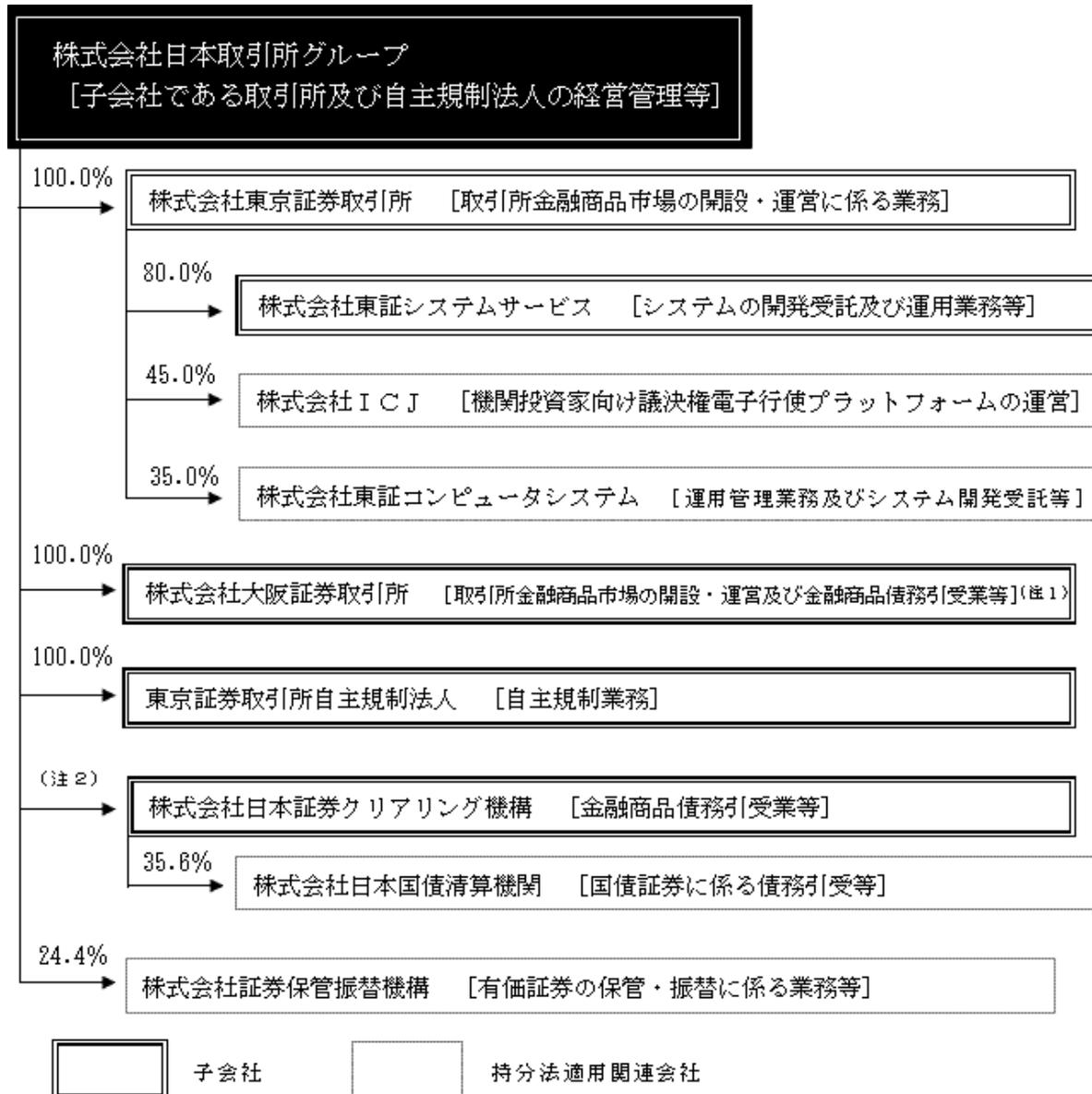
上記の方針のもと、平成26年3月期の1株当たり配当については通期で95円(第2四半期末で45円)を想定しております。

2. 企業集団の状況

当社の業務は、子会社である金融商品取引所及び自主規制法人の経営管理等です。

当社グループは子会社5社、持分法適用関連会社4社で構成されており、取引所金融商品市場の開設・運営を主たる業務としております。具体的には有価証券の売買、有価証券指数等先物取引又は有価証券オプション取引を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買等の公正の確保に係る業務等、有価証券債務引受業等を行っております。

企業集団の概要図は以下のとおりです。



(平成25年3月31日現在)

※ 比率は出資比率を表しております。

(注1) 平成25年1月1日付で、旧大証から会社分割により金融商品取引所事業を承継し、同日付で「新大証設立準備株式会社」から「株式会社大阪証券取引所」へ商号変更

(注2) A種類株式99.3%、B種類株式100.0%、C種類株式58.2%

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「私たちは、公共性・信頼性の確保、利便性・効率性・透明性の高い市場基盤の構築、創造的・魅力的なサービスの提供により、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。」「私たちは、これらを通じて、投資者を始めとする市場利用者の支持及び信頼の増大が図られ、その結果として、利益がもたらされるものと考えます。」という企業理念の下、当社は、創造性豊かで、公共性・信頼性のある質の高いサービスを提供する、アジア地域でもっとも選ばれる取引所の実現を目指すことを将来ビジョンとして掲げています。

(2) 中期的な会社の経営戦略

当社は、本年3月に中期経営計画(平成25年度-平成27年度)を策定し、アジア地域でもっとも選ばれる取引所を実現するために、アジア地域の他取引所に対して、信頼性、流動性、IPO件数、市場時価総額、収益性といった様々な指標に照らし、総合的な優位性を確保するとともに、成熟した当社グループのマーケット・インフラのアジア地域での効果的活用やアジア取引所との連携等を通じて、アジアの成長を支え、アジア市場でのプレゼンスを高めることを指向します。

また、具体的な中期戦略としては、我が国資本市場を背負って立つ‘日本取引所’として果たすべき社会的責任と、上場企業として果たすべき株主への責任のそれぞれを全うすることを前提に、「新しい日本株市場の創造」、「デリバティブ市場の拡大」、「取引所ビジネス領域の拡大」を重点戦略とし、「統合効果の早期実現」をこれら重点戦略の共通基盤に据えています。さらに、投資家層の裾野拡大とマーケットに対する信頼性向上を目指し、「継続的な中長期的取組み」を行ってまいります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、本短信開示日現在において当社が判断したものであり、将来に生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(3) 会社の対処すべき課題

「(1) 経営の基本方針」及び「(2) 中期的な会社の経営戦略」のもと、当社グループが取り組むべき主な経営課題は、次のとおりです。

① 新しい日本株市場の創造

- ・投資魅力の高い上場会社で構成される新指数の開発及びその普及・定着を図り、日本株の魅力を世界にアピールしてまいります。
- ・コーポレート・ガバナンスの改善に向けて、上場制度の見直し、上場会社表彰制度の浸透、機関投資家への個別訪問を通じた理解促進等に取り組む、世界における日本株の評価向上を目指します。
- ・arrowheadのリプレイスによるレイテンシー(処理速度)の一層の向上、取引の電子化・高速化に伴うリスク管理機能の増強に取り組む、世界トップクラスのシステム優位性を堅持していきます。
- ・呼値の刻みの見直しや、夜間現物市場の整備に取り組む、参加者の多様化によるマーケットの活性化を図ります。
- ・日本の金融資本市場強化に向けて、有識者会議の開催を通じた政策提言や、海外メディア等への積極的な情報発信等に取り組みます。
- ・運用残高と多様性で、アジアトップのETF市場の実現と、世界第3位のREIT市場の地位確立を目指します。
- ・上場準備前の会社や関係者への「種まき」活動から、上場準備中の会社に対する「ステージに応じたサポート」、上場して間もない会社への「成長支援」といった活動を通じて、企業の成長支援のためのIPOの推進を図ります。

② デリバティブ市場の拡大

- ・コモディティ・デリバティブ市場拡大の障害となる規制の見直しを働きかけるとともに、コモディティ分野への本格的な進出を図ります。
- ・国債関連商品の拡充・強化、海外指数を対象としたデリバティブ商品の開始や、OTCの受け皿となる新商品の開発・導入を進めるとともに、新商品の流動性獲得のため、市場参加者に対する営業・プロモーション活動を推進します。
- ・デリバティブ市場統合に伴う制度整備、取引時間の延長等を行うとともに、システム統合を契機とする市場参加者の拡大、国債先物、TOPIX先物市場への新規参入の促進を図るなど、統合を契機にダイナミックな制度改善を行います。
- ・次世代デリバティブシステムの導入時期・基本工程の策定や、導入により実現する新制度・新機能に関する基本方針を策定し、新たなマーケットデザインの構築を進めます。

③ 取引所ビジネス領域の拡大

- ・OTCデリバティブに係る清算利用拡大に向けて、クライアント・クリアリング(顧客分取引の清算)の開始や、外貨建て金利スワップ等の取扱い開始、国債先物取引及び金利スワップ取引等のクロスマージンの導入などの制度整備を実現することにより、清算ビジネス拡大を軸とした収益源の多角化を図ります。
- ・上場インフラ市場の制度整備と上場の実現により、インフラ事業のプロジェクト・ファイナンスの拡大を図ります。
- ・アジア諸国の資金需給ギャップ解消への貢献のため、マーケットの利便性向上を目指し、アジアを中心とする新規発行体・投資家の開拓による、アジアトップクラスのプロ向け債券市場の活用・振興を図ります。

④ 継続的な中長期的取組み

- ・昨年度より開始した「+YOUプロジェクト」の一層の拡充により、同プロジェクトの認知度の向上と投資行動への誘引力の強化を図り、日本株に係る個人投資家層の更なる裾野拡大を図るとともに、デリバティブに係るイメージの改善・社会的機能の啓発に取り組むことにより、投資家層の厚いマーケットの形成を図ります。
- ・マーケットに対する信頼性向上のため、環境変化等に即した自主規制機能の発揮に努めるとともに、システム障害を踏まえた再発防止策・改善策を着実に実施します。

⑤ 統合効果の早期実現

- ・重複するシステムの統合や事業拠点の整理・見直し、当社グループ全体での業務効率化及び業務執行体制の見直しなど、市況変動にフレキシブルなコスト構造への転換を図り、平成27年度には85億円のコスト削減を目指します。

なお、平成25年7月に予定している現物市場、自主規制機能、清算機関の統合では、現物市場を株式会社東京証券取引所に集約、売買システムはarrowheadに統合（立会外取引はToSTNeTに統合）し、現物市場の統合に合わせて、デリバティブ市場の自主規制機能も含めて東京証券取引所自主規制法人に集約します。また、清算機関を株式会社日本証券クリアリング機構に集約し、リスク管理機能の更なる向上と、証拠金の一本化実現による取引参加者の資金効率向上と流動性増加を図ります。これにより、現物市場は、市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketで構成（大証市場第一部・第二部上場会社は東証市場第一部・第二部市場に移管）されるマーケットとなります。

デリバティブ市場は平成26年3月に株式会社大阪証券取引所に集約し、取引システムをJ-GATEに統合します。これにより、日経225関連、TOPIX関連、国債関連を含む幅広いデリバティブ商品が同一のプラットフォームで取引可能となります。

⑥ 新たな企業カルチャーの創出

- ・効率的・創造的な新たな企業カルチャーを創出し、4つのC（Customer First（お客様第一主義）、Credibility（社会からの信頼確保）、Creativity（創造性の追求）、Competency（社員の能力発揮））の定着に向けた意識改革を実行します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	120,808
営業未収入金	8,716
仕掛品	2,467
繰延税金資産	1,282
売買・取引証拠金特定資産	789,201
清算基金特定資産	161,086
決済促進担保金特定資産	10,000
その他	1,912
貸倒引当金	△9
流動資産合計	1,095,466
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	9,207
減価償却累計額	△6,681
建物及び構築物(純額)	2,525
土地	1,587
その他	19,776
減価償却累計額	△15,216
その他(純額)	4,560
有形固定資産合計	8,673
無形固定資産	
のれん	67,374
その他	23,370
無形固定資産合計	90,744
投資その他の資産	
投資有価証券	41,304
長期貸付金	37
繰延税金資産	2,682
信託金特定資産	600
違約損失積立金特定資産	27,948
その他	9,105
貸倒引当金	△177
投資その他の資産合計	81,501
固定資産合計	180,919
資産合計	1,276,386

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成25年3月31日)

負債の部	
流動負債	
営業未払金	3,221
短期借入金	18,670
1年内返済予定の長期借入金	86,399
未払法人税等	6,312
賞与引当金	1,223
役員賞与引当金	252
預り売買・取引証拠金	789,201
預り清算基金	161,086
預り決済促進担保金	10,000
預り取引参加者保証金	3,169
その他	3,620
流動負債合計	1,083,157
固定負債	
繰延税金負債	5,047
退職給付引当金	7,580
預り信託金	600
その他	922
固定負債合計	14,151
負債合計	1,097,308
純資産の部	
株主資本	
資本金	11,500
資本剰余金	59,726
利益剰余金	96,213
株主資本合計	167,440
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	9,088
その他の包括利益累計額合計	9,088
少数株主持分	2,548
純資産合計	179,077
負債純資産合計	1,276,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	
取引参加料金	29,868
上場関係収入	9,216
情報関係収入	12,828
証券決済関係収入	10,916
その他	8,879
営業収益合計	71,708
営業費用	
人件費	12,945
不動産賃借料	5,842
システム維持・運営費	8,699
減価償却費	11,275
その他	13,389
営業費用合計	52,152
営業利益	19,555
営業外収益	
受取利息	306
受取配当金	949
持分法による投資利益	395
過剰金	316
その他	288
営業外収益合計	2,255
営業外費用	
支払利息	110
オフィス移転関連費用	44
その他	24
営業外費用合計	180
経常利益	21,631
特別損失	
減損損失	1,554
統合関連費用	673
特別損失合計	2,227
税金等調整前当期純利益	19,404
法人税、住民税及び事業税	8,640
法人税等調整額	△571
法人税等合計	8,068
少数株主損益調整前当期純利益	11,336
少数株主利益	394
当期純利益	10,941

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,336
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,214
持分法適用会社に対する持分相当額	0
その他の包括利益合計	4,214
包括利益	15,550
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	15,156
少数株主に係る包括利益	394

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	11,500
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	11,500
資本剰余金	
当期首残高	25,358
当期変動額	
合併による増加	34,367
当期変動額合計	34,367
当期末残高	59,726
利益剰余金	
当期首残高	87,205
当期変動額	
剰余金の配当	△1,932
当期純利益	10,941
当期変動額合計	9,008
当期末残高	96,213
自己株式	
当期首残高	△4,332
当期変動額	
合併による増加	4,332
当期変動額合計	4,332
当期末残高	—
株主資本合計	
当期首残高	119,731
当期変動額	
剰余金の配当	△1,932
当期純利益	10,941
合併による増加	38,700
当期変動額合計	47,708
当期末残高	167,440
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,873
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,214
当期変動額合計	4,214
当期末残高	9,088
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,873
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,214
当期変動額合計	4,214
当期末残高	9,088

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分	
当期首残高	2,516
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31
当期変動額合計	31
当期末残高	2,548
純資産合計	
当期首残高	127,122
当期変動額	
剰余金の配当	△1,932
当期純利益	10,941
合併による増加	38,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,246
当期変動額合計	51,955
当期末残高	179,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	19,404
減価償却費	11,523
減損損失	1,554
のれん償却額	1,474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23
賞与引当金の増減額(△は減少)	87
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	55
退職給付引当金の増減額(△は減少)	210
受取利息及び受取配当金	△1,256
支払利息	110
持分法による投資損益(△は益)	△395
営業債権の増減額(△は増加)	△2,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,153
営業債務の増減額(△は減少)	25
その他	1,075
小計	29,936
利息及び配当金の受取額	1,420
利息の支払額	△108
法人税等の支払額	△7,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△121,300
定期預金の払戻による収入	95,900
有価証券の償還による収入	1,011
有形固定資産の取得による支出	△994
無形固定資産の取得による支出	△5,583
投資有価証券の取得による支出	△135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△81,621
長期性預金の払戻による収入	3,000
その他	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	18,670
短期借入金の返済による支出	△17,570
長期借入れによる収入	86,399
配当金の支払額	△1,932
少数株主への配当金の支払額	△407
少数株主からの払込みによる収入	2,090
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,529
現金及び現金同等物の期首残高	27,779
現金及び現金同等物の期末残高	29,308

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社である(株)大阪証券取引所は、システムの移行を決定したことに伴い当初より利用期間が短くなった固定資産について、当連結会計年度において耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ107百万円減少しております。

(追加情報)

旧東証グループの関連会社である(株)証券保管振替機構は、新システムの稼働を決定したことに伴い当初より利用期間が短くなった固定資産について、当連結会計年度において耐用年数の見直しを行っております。

旧東証グループの連結子会社である(株)東京証券取引所は、システムの移行を決定したことに伴い当初より利用期間が短くなった固定資産について、当連結会計年度において耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は546百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ634百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

4. 連結財務諸表—(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書—(連結損益計算書)に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益であって、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を行っておりません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を行っておりません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,215円06銭
1株当たり当期純利益金額	322円93銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,881

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

＜参考＞補足説明資料

当連結決算の補足説明として、株式会社東京証券取引所グループにおける前連結会計年度の損益状況及び株式会社日本取引所グループ（以下、「当社」という。）における当連結会計年度の損益状況を併記しております。

なお、当連結会計年度の損益には、株式会社大阪証券取引所の平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6か月間の損益は含まれておりません。

株式会社日本取引所グループにおける連結損益の状況

	24年3月期	25年3月期	増減	前年同期比
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益	53,045	71,708	18,663	35.2
取引参加料金	19,842	29,868	10,025	50.5
上場関係収入	7,329	9,216	1,886	25.7
情報関係収入	11,050	12,828	1,778	16.1
証券決済関係収入	6,828	10,916	4,087	59.9
その他の他	7,994	8,879	884	11.1
営業費用	43,885	52,152	8,267	18.8
人件費	11,491	12,945	1,453	12.6
不動産賃借料	5,338	5,842	504	9.4
システム維持・運営費	5,778	8,699	2,921	50.6
減価償却費	10,867	11,275	408	3.8
その他の他	10,410	13,389	2,979	28.6
営業利益	9,159	19,555	10,396	113.5
営業外収益	1,813	2,255	442	24.4
受取利息	113	306	193	169.9
受取配当金	875	949	74	8.5
持分法による投資利益	392	395	2	0.6
その他の他	431	604	172	40.1
営業外費用	69	180	110	157.6
支払利息	52	110	57	109.3
その他の他	16	69	52	309.1
経常利益	10,903	21,631	10,728	98.4
特別利益	-	-	-	-
特別損失	6	2,227	2,220	-
税金等調整前当期純利益	10,896	19,404	8,507	78.1
法人税等	4,650	8,068	3,417	73.5
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△66	394	460	-
当期純利益	6,311	10,941	4,629	73.3

1. 経営成績

(1) 連結経営成績に関する分析

当社の当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の連結業績は、取引参加料金及び証券決済関係収入等が増収となったことに加え、経営統合に伴い連結範囲が拡大したことなどから、営業収益は717億8百万円(前年同期比35.2%増)、営業費用は521億52百万円(前年同期比18.8%増)、営業利益は195億55百万円(前年同期比113.5%増)、経常利益は216億31百万円(前年同期比98.4%増)となりました。

また、子会社が保有する資産の減損損失及び合併に係るF A報酬等を特別損失として計上したことなどから、税金等調整前当期純利益は194億4百万円(前年同期比78.1%増)、税金等調整後の当期純利益は109億41百万円(前年同期比73.3%増)となりました。

<参考>

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
TOPIX	706.08ポイント ～874.34ポイント	854.35ポイント	695.51ポイント ～1,058.10ポイント	1,034.71ポイント
時価総額※	247兆5,013億円 ～304兆3,213億円	298兆3,589億円	244兆6,619億円 ～373兆1,325億円	365兆4,522億円
日経平均株価	8,160.01円 ～10,255.15円	10,083.56円	8,295.63円 ～12,635.69円	12,397.91円

※ 東証市場第一部、第二部及びマザーズに係る時価総額。

(営業収益の状況)

①取引参加料金

取引参加料金は、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、現物の売買代金及びデリバティブの取引高等に応じた「取引料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当連結会計年度の取引参加料金は、現物の売買代金及びデリバティブの取引高等が前年同期よりも増加したことに加え、連結範囲が拡大したことにより、前年同期比50.5%増の298億68百万円となりました。

・取引参加料金の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		増減(%)	
取引参加料金	19,842	29,868	50.5
取引料	14,722	22,933	55.8
現物	11,845	15,204	28.4
東証市場	11,845	13,200	11.4
大証市場	-	2,004	-
デリバティブ	2,877	7,728	168.6
TOPIX先物取引	1,361	1,526	12.1
日経平均株価先物取引	-	2,003	-
日経平均株価指数オプション取引	-	2,210	-
長期国債先物取引	1,358	1,770	30.4
その他	157	217	38.1
基本料	844	1,107	31.1
アクセス料	2,704	3,738	38.2
売買システム施設利用料	1,545	2,019	30.7
その他	24	68	179.4

<参考>

・株券の売買代金及びデリバティブの取引高等

	1 日 平 均			期 間 合 計		
	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
			増減 (%)			増減 (%)
【現物】						
東証市場第一部、第二部 株券売買代金(百万円)	1,289,369	1,476,224	14.5	317,184,778	361,674,820	14.0
大証市場第一部、第二部 株券売買代金(百万円)	36,260	30,981	△14.6	8,919,847	7,590,305	△14.9
マザーズ株券売買代金 (百万円)	15,645	23,668	51.3	3,848,692	5,798,596	50.7
JASDAQ株券売買 代金(百万円)	20,638	30,393	47.3	5,077,042	7,446,185	46.7
【デリバティブ】						
TOPIX先物取引高 (単位)	57,840	68,204	17.9	14,228,547	16,710,007	17.4
日経平均株価先物取引高 (単位)	73,086	89,893	23.0	17,979,219	22,023,678	22.5
日経225mini先物取引 高(単位)	463,107	631,941	36.5	113,924,352	154,825,621	35.9
日経平均株価指数オプショ ン取引金額(百万円)	18,821	23,539	25.1	4,630,065	5,767,127	24.6
長期国債先物取引高 (単位)	29,307	38,700	32.1	7,209,562	9,481,403	31.5

②上場関係収入

上場関係収入は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当連結会計年度の上場関係収入は、前年同期よりも新規上場及び上場会社の資金調達額が増加したことなどから、前年同期比25.7%増の92億16百万円となりました。

・上場関係収入の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
			増減 (%)
上場関係収入	7,329	9,216	25.7
新規・追加上場料	1,993	3,118	56.5
年間上場料	5,336	6,097	14.3

<参考>

・上場会社数並びにETF、ETN及びREITの上場銘柄数

(単位：社)

	新規上場会社数			上場会社数		
	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	
			増減			増減
【東証市場】						
市場第一・二部	36 (8)	44 (8)	8 (0)	2,109	2,128	19
マザーズ	14 (0)	26 (0)	12 (0)	178	185	7
合計	50 (8)	70 (8)	20 (0)	2,287	2,313	26
【大証市場】						
市場第一・二部※	1 (1)	0 (0)	△1 (△1)	202	199	△3
JASDAQ※	18 (2)	16 (2)	△2 (0)	939	905	△34
合計	19 (3)	16 (2)	△3 (△1)	1,141	1,104	△37

※東証市場との重複上場会社を除いております。

(単位：銘柄)

	新規上場銘柄数			上場銘柄数		
	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	増減
【東証市場】						
ETF	7	9	2	108	117	9
ETN	10	4	△6	10	14	4
REIT	0 (0)	6 (0)	6 (0)	33	39	6
【大証市場】						
ETF	1	2	1	17	19	2

(注) () 内は、新規上場会社・新規上場銘柄のうち、合併や株式移転等により設立された会社・銘柄の新規上場（テクニカル上場）に係る会社・銘柄数。

・上場会社の資金調達額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減 (%)
上場会社の資金調達額	1,215,119	2,182,777	79.6

(注) 東証市場における株主割当、公募（新規上場時の公募を含む。）、第三者割当、優先株式、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の権利行使による資金調達の合計金額（上場商品を除く。）。

③情報関係収入

情報関係収入は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収入（相場情報料）を中心に、コーポレートアクション情報をはじめとする各種情報の提供及び指数ビジネスに係る収入等から構成されます。

当連結会計年度の情報関係収入は、連結範囲が拡大したことなどから、前年同期比16.1%増の128億28百万円となりました。

④証券決済関係収入

証券決済関係収入は、株式会社日本証券クリアリング機構（以下、「JSCC」といいます。）及び株式会社大阪証券取引所が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当連結会計年度の証券決済関係収入は、現物の売買代金及びデリバティブの取引高が前年同期よりも増加したことに加え、JSCCが円建て金利スワップ取引の清算業務を平成24年10月9日より開始したことなどから、前年同期比59.9%増の109億16百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザーをつなぐネットワーク回線利用料、売買執行の高速化等を目的として、システムセンター内に取引参加者が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、国内外の市場とのコネクティビティを多様化し、また情報ベンダーなど取引参加者以外の市場関係者の方々も利用できるプロキシミティサービスに係る利用料並びに株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収入等から構成されます。

当連結会計年度のその他の営業収益は、連結範囲が拡大したことなどから、前年同期比11.1%増の88億79百万円となりました。

・その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減 (%)
その他の営業収益	7,994	8,879	11.1
ネットワーク回線利用料	2,457	3,060	24.6
コロケーション・プロキシミティ利用料	1,287	1,855	44.1
その他	4,250	3,963	△6.8

(営業費用の状況)

当連結会計年度の人件費は、連結範囲が拡大したことなどから、前年同期比12.6%増の129億45百万円となりました。

不動産賃借料は、事務所ビル及びシステムの開発・運営拠点に係る賃借料等から構成されます。当連結会計年度の不動産賃借料は、連結範囲が拡大したことなどから、前年同期比9.4%増の58億42百万円となりました。

システム維持・運営費は、株券等の売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。当連結会計年度のシステム維持・運営費は、連結範囲が拡大したことなどから、前年同期比50.6%増の86億99百万円となりました。

当連結会計年度の減価償却費は、市場統合に向けた売買システムの加速償却を行ったことに加え、連結範囲が拡大したことなどから、前年同期比3.8%増の112億75百万円となりました。

当連結会計年度のその他の営業費用は、のれんの償却費14億74百万円を計上したことに加え、連結範囲が拡大したことなどから、前年同期比28.6%増の133億89百万円となりました。